

タイトル	献辞 小田清教授 高原一隆教授 略歴・著作目録等
著者	森下, 宏美; MORISHITA, Hiromi
引用	季刊北海学園大学経済論集, 62(4): i-xiv
発行日	2015-03-31

献 辞

経済学会長 森 下 宏 美
経済学部長

北海学園大学経済学部および経済学会は、本年3月に定年退職される小田清教授と高原一隆教授のご功績を讃え、これまでに賜ったご指導とご厚誼に対する感謝の気持ちとともに、『経済論集』第62巻第4号を、両先生のご退職記念号として献呈いたします。

小田清先生は、1984年4月に助教授としてご着任され、爾来30余年の間、多方面において本学の発展にご貢献されました。先生は、学部においては開発政策を、大学院においては開発政策特殊講義、開発政策特殊研究をご担当され、数多くの学生、院生を育てられました。また、開発研究所長（1998～2004年）、経済学部長（2005～2008年）、経済学研究科長（2009～2011年）を歴任され、大学運営にご尽力されました。

先生がご担当されてきた開発政策は、北海道の開発・発展に貢献する人材の育成を目的に、1952年に本学が他に先駆けて設けた伝統ある科目です。先生は、自然環境を考慮しつつ、生活・文化の充実・進歩を含めたバランスある総合的な地域発展を目指す政策を一貫して追求されてこられました。『開発計画と地域政策～北海道の現実から』（日本経済評論社、1995年）では、国策として推進されてきた北海道開発の歴史と現状を踏まえ、地域の創造性と自主性に立脚した、21世紀に通用する持続可能な地域計画の策定の視点を提示されました。また、『地域開発政策と持続的発展～20世紀型地域開発からの転換を求めて』（日本経済評論社、2000年）では、大量生産・大量消費・大量廃棄中心の20世紀型社会システムを超えて、持続可能な生産・生活様式とそれにふさわしい地域開発政策はどうあるべきかについて論じられています。『地域問題をどう解決するのか～地域開発政策概論』（日本経済評論社、2013年）では、新自由主義的な経済政策のもとで地域生活の持続可能性が奪われてきた現実、そして、福島第一原発事故による地域社会の破壊の現実を見据えながら、あるべき地域開発政策とは何かをあらためて展望されています。先生の一連のご研究を貫いているのは、人間が人間らしく生きる諸条件を地域上で確立する政策こそが地域開発政策であり、それは、地域に暮らす人々の全人的な発達を支える地域発展政策に他ならないという信念です。この信念のもと、先生は、北海道地域・自治体問題研究所の理事長を務められるなど、学外においても、地域の現場にお立ちになりながら、北海道における組織的な地域問題研究の中心的な担い手としてご活躍されています。

次に、高原一隆先生は、2003年4月に教授としてご着任され、同年に新設された地

域経済学科の指導的役割を担われ、当学科の発展の礎を築られました。先生は、学部においては地域経済論を、大学院においては地域経済論特殊講義、地域経済論特殊研究をご担当され、学部学生、大学院生の指導にあたられるとともに、2008年4月から2年間、開発研究所長を務められ、本学および本学部の教育・研究の発展に多大なるご貢献をされました。

先生は、北海道各地域の産業調査と、それを通じての地域構造分析をご専門として研究を続けてこられました。日本に広範に形成されている「地域ヒエラルヒーシステム」に注目され、地域経済の活性化のためにはこのシステムを転換させなければならないとのお立場から、そのための論理の解明と実証分析を進めてこられました。『地域システムと産業ネットワーク』（法律文化社、1997年）では、日本の地域システムが、東京を頂点として農村に至るまでの「地域ヒエラルヒーシステム」として形成されてきたことを論証され、それを超えるための新たなシステムとしての「地域ネットワーク」「産業ネットワーク」の可能性を、北海道や沖縄、イタリアを対象として実証されています。また、『ネットワークの地域経済学』（法律文化社、2008年）では、ネットワークの概念を正面に掲げ、さまざまな企業間ネットワークが、地域経済をその内部から発展させていくことを、北海道各地の事例を通して明らかにされております。『地域構造の多様性と内発的発展』（日本経済評論社、2014年）においては、道内各地の分析を通して、中小規模企業だけではなく地元経済と域外経済の接点に立つリーダー的な中堅企業によるネットワーク形成の重要性について述べられております。地域経済の自立のための諸方策を一貫して追求されてこられた先生もまた、北海道地域・自治体問題研究所の理事としてご活躍されるとともに、人口減少著しい北海道の地域経済の展望について、様々なご提言をなさっていらっしゃいます。

今大学には、所在する地域の発展に貢献する教育と研究の一層の促進が求められております。それは、本学が創立当初より掲げてきた理念に他なりません。この理念を体現すべく経済学部を今日までお導き下さったお二人の先生が去られることに対し、惜別と感謝の念を禁じえません。それと同時に、私たちに課せられた大きな責任も感じております。北海道の地域に根差した北海学園大学経済学部の新たな歴史を築くために、私たちは日々努力してまいります。今後ともご指導、ご鞭撻、よろしくお願い申し上げます。

最後に、両先生のますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、献辞といたします。



小田 清教授

小田 清教授 略歴・著作目録等

1. 学 歴

昭和 40 年 3 月	北海道立広尾高等学校卒業
昭和 40 年 4 月	北海学園大学経済学部経済学科入学
昭和 44 年 3 月	北海学園大学経済学部経済学科卒業
昭和 44 年 4 月	北海学園大学経済学部研究生
昭和 45 年 4 月	北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程入学
昭和 47 年 3 月	北海学園大学大学院経済学研究科経済政策専攻修士課程修了
昭和 47 年 4 月	北海道大学大学院農学研究科研究生（昭和 49 年 3 月まで）
昭和 49 年 4 月	北海道大学大学院農学研究科農業経済学専攻博士課程入学
昭和 52 年 3 月	北海道大学大学院農学研究科農業経済学専攻博士課程単位取得退学

2. 職 歴

昭和 52 年 4 月	北海学園北見大学商学部講師
昭和 56 年 4 月	北海学園北見大学商学部助教授
昭和 59 年 4 月	北海学園大学経済学部助教授
昭和 61 年 4 月	北海学園大学経済学部教授
昭和 62 年 4 月	北海学園大学大学院経済学研究科修士課程担当教授
平成 7 年 4 月	北海学園大学大学院経済学研究科博士課程担当教授

3. 学 会

昭和 47 年 4 月～	北海道農業経済学会
昭和 49 年 4 月	日本農業経済学会（平成 26 年 3 月まで）
昭和 49 年 11 月	土地制度史学会（平成 5 年 3 月まで）
昭和 51 年 4 月～	北海道経済学会
昭和 52 年 4 月	日本都市学会（平成 24 年 3 月まで）
昭和 60 年 4 月～	経済地理学会
昭和 62 年 10 月	日本流通学会（平成 10 年 3 月まで）
平成 2 年 4 月～	日本地域経済学会
平成 8 年 4 月～	環境経済・政策学会

4. 学 内 活 動

平成 10 年 4 月～平成 16 年 3 月	開発研究所長
平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月	経済学部長

平成21年4月～平成23年3月 経済学研究科長

5. 学 位

昭和44年3月 経済学士（北海学園大学）
 昭和47年3月 経済学修士（北海学園大学）
 昭和55年3月 農学博士（北海道大学）

6. 研究業績

〈著書〉

- ・昭和51年11月 共 著『戦後北海道農政史』（農山漁村文化協会）
- ・昭和58年4月 共編著『地域開発政策の課題～地域主体の形成を求めて』（大明堂）
- ・昭和59年1月 共 著『北海道農業論』（日本経済評論社）
- ・昭和61年3月 共 著『核廃棄物施設と地域政策～幌延問題を考えるにあたって』
 （日本科学者会議北海道支部）
- ・平成2年2月 共 著『原子力と人類～現代の選択』（リベルタ出版）
- ・平成2年3月 共 著『脱原発社会にむけて～幌延問題を経済面から考える』
 （オフィス・イマージュ）
- ・平成2年12月 共 著『北海道経済図説』（北海道大学図書刊行会）
- ・平成3年7月 共編著『経済摩擦と農業問題』（ミネルヴァ書房）
- ・平成7年6月 共編著『揺れ動く現代世界の経済政策』（日本経済評論社）
- ・平成7年6月 単 著『開発計画と地域政策～北海道の現実から』（日本経済評論社）
- ・平成10年5月 共 著『動燃・核燃・2000年』（リベルタ出版）
- ・平成10年11月 共 著『北海道開発の視点・論点』（ぎょうせい）
- ・平成12年6月 単 著『地域開発政策と持続的発展～20世紀型地域開発からの転換を求めて』（日本経済評論社）
- ・平成13年3月 共 著『北海道に脱原発の風が吹く』（オフィス・イマージュ）
- ・平成14年11月 共 著『北海道産業史』（北海道大学図書刊行会）
- ・平成17年3月 共 著『地域ルネッサンスとネットワーク』（ミネルヴァ書房）
- ・平成18年12月 共編著『なぜ巨大開発は破綻したか～苫小牧東部開発の検証』
 （日本経済評論社）
- ・平成21年7月 共 著『北海道再生のシナリオ（Ⅲ）』（北海道雇用経済研究機構）
- ・平成22年4月 共 著『住民自治へのコミュニティネットワーク』（北樹出版）
- ・平成23年3月 共 著『北海道再生のシナリオ（Ⅳ）』（北海道雇用経済研究機構）
- ・平成25年6月 共 著『私たちは原発と共存できない』（合同出版）
- ・平成25年12月 単 著『地域問題をどう解決するのか～地域開発政策概論』
 （日本経済評論社）

〈論文〉

- ・ 昭和 47 年 3 月 低開発国開発理論の地域開発政策への適用
についての研究～特に日本における後進地
域の資本形成との関連 北海学園大学大学院経済学
研究科「修士論文」
- ・ 昭和 52 年 3 月 北海道開発の進展と公共投資の役割 北海道大学農学部『農経論
叢』第 33 集
- ・ 昭和 53 年 10 月 わが国における地域開発政策の理論的前提
について 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 1 号
- ・ 昭和 54 年 3 月 社会的間接資本概念と公共投資論 北海学園大学『開発論集』
第 26・27 合併号
- ・ 昭和 54 年 7 月 社会資本概念把握の諸問題と地域開発政策 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 2 号
- ・ 昭和 55 年 3 月 公共投資の役割と地域開発に関する研究
～1960 年以降における北海道の産業構造
変化との関連 北海道大学大学院農学研究
科「博士論文」
- ・ 昭和 55 年 7 月 公共投資の役割と地域開発に関する研究 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 4 号
- ・ 昭和 56 年 3 月 原発立地と地方財政への影響について～福
島県大熊町・静岡県浜岡町の事例と北海道
「共和・泊原発」(Ⅰ) 北海学園大学『開発論集』
第 30 号
- ・ 昭和 56 年 7 月 地域開発政策論の課題と発展方向～池田善
長「地域開発政策論」の展開を中心として
(Ⅰ) 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 6 号
- ・ 昭和 57 年 1 月 地域開発政策論の課題と発展方向～池田善
長「地域開発政策論」の展開を中心として
(Ⅱ) 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 7 号
- ・ 昭和 57 年 3 月 原発立地と地方財政への影響について～福
島県大熊町・静岡県浜岡町の事例と北海道
「共和・泊原発」(Ⅱ) 北海学園大学『開発論集』
第 31 号
- ・ 昭和 57 年 11 月 地域開発政策論の課題と発展方向～池田善
長「地域開発政策論」の展開を中心として
(Ⅲ) 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 8 号
- ・ 昭和 58 年 3 月 原発立地と地方財政への影響について～福
島県大熊町・静岡県浜岡町の事例と北海道
「共和・泊原発」(Ⅲ・完) 北海学園大学『開発論集』
第 32 号
- ・ 昭和 58 年 3 月 「地域経済自立」論と地域経済の現実～北
海道経済をその例として 北海学園北見大学『北見大
学論集』第 9 号
- ・ 昭和 58 年 7 月 地域開発における「二面性」両立の課題 北海道都市学会『北海道都
市』第 20 号

- ・昭和58年11月 産炭地域振興と地方財政の変容～北海道石狩地域を中心として(上) 北海学園北見大学『北見大学論集』第10号
- ・昭和59年1月 産炭地域の変容と自治体財政への影響～夕張市・三笠市(石狩6条地域)を対象として 北海学園大学『開発論集』第33号
- ・昭和59年3月 産炭地域振興と地方財政の変容～北海道石狩地域を中心として(下) 北海学園北見大学『北見大学論集』第11号
- ・昭和60年7月 地域経済と不均等発展の「法則」について(1) 北海学園大学『経済論集』第33巻第1号
- ・昭和60年9月 地域経済と不均等発展の「法則」について(2) 北海学園大学『経済論集』第33巻第2号
- ・昭和63年1月 地域経済と不均等発展の「法則」について(3) 北海学園大学『経済論集』第35巻第3号
- ・平成3年2月 テクノポリス開発構想とその地域展開～秋田テクノポリス地域と函館テクノポリス地域の事例から(上) 北海学園大学『開発論集』第47号
- ・平成4年1月 北海道における地域開発計画の進展と工業開発政策について 北海学園大学『経済論集』第39巻第2号
- ・平成4年2月 国土総合開発計画と地域間格差の是正策について 北海学園大学『経済論集』第39巻第3号
- ・平成4年12月 テクノポリス開発構想とその地域展開～秋田テクノポリス地域と函館テクノポリス地域の事例から(下) 北海学園大学『開発論集』第50号
- ・平成5年11月 地方中小都市における地域資源の活用とまちづくり問題～岩手県一関市「文化邑(むら)」づくりの事例から 北海学園大学『開発論集』第50号
- ・平成5年12月 1970年以降における北海道開発計画と工業開発政策の問題点 北海学園大学『経済論集』第41巻第3号
- ・平成6年3月 核関連施設の設置と地域経済に与える影響について～岡山県上斎原村における動燃・人形峠事業所を事例として 北海学園大学『開発論集』第53号
- ・平成8年1月 札幌市周辺自治体における総合開発計画の特徴について～地域計画の策定・推進と住民意識との乖離を中心に 北海学園大学『開発論集』第56号
- ・平成8年12月 第3次北海道長期総合計画の策定と若干の問題提起～新旧計画の比較と北海道の目指すべき将来方向に関連して 北海学園大学『開発論集』第58号
- ・平成10年2月 地域の発展・保全政策と治水計画の諸問題(上)～岩手県・一関遊水池計画から千歳川放水路建設問題を考える 北海学園大学『開発論集』第61号

- ・平成 13 年 3 月 省庁再編成と公共事業見直しについての諸問題～北海道における開発投資のあり方に関連させて 北海学園大学『経済論集』第 48 巻第 3・4 号
 - ・平成 14 年 1 月 漁業地域を含む過疎・中山間地域の振興政策～北海道檜山支庁管内・乙部町を対象にして 北海学園大学『開発論集』第 68 号
 - ・平成 14 年 3 月 過疎（中山間）地域振興と地方自治体の財政問題 北海学園大学『開発論集』第 69 号
 - ・平成 15 年 3 月 地域の発展・保全政策と治水計画の諸問題（中）～岩手県・一関遊水池計画から千歳川放水路建設問題を考える 北海学園大学『開発論集』第 70 号
 - ・平成 15 年 3 月 北海道・有珠山噴火の歴史と周辺地域の概要 北海学園大学『開発論集』第 71 号
 - ・平成 15 年 6 月 2000 年有珠山噴火と地方財政の諸問題～噴火災害と虻田町の財政対応を中心にして 北海学園大学『開発論集』第 72 号
 - ・平成 18 年 3 月 大規模工業開発における公共事業展開と地方の財政負担について 北海学園大学『経済論集』第 53 巻第 4 号
 - ・平成 19 年 3 月 国土総合開発法の改正と国土計画策定の問題点～国土形成計画法の制定に関連して 北海学園大学『開発論集』第 79 号
 - ・平成 20 年 5 月 地域間格差問題と地域経済の活性化～北海道からの視点 日本地域経済学会『地域経済学研究』第 18 号
 - ・平成 21 年 9 月 環境重視による内発的地域づくり～標茶町ゼロ・エミッション研究会の実践から 北海学園大学『開発論集』第 84 号
 - ・平成 22 年 2 月 地域資源活用・環境重視からのエコタウンづくり 北海道農業経済学会『フロンティア農業経済研究』第 15 巻第 1 号
- 〈学会報告〉
- ・昭和 51 年 6 月 （個別）北海道開発の進展と公共投資の役割について 北海道経済学会・第 51 回大会（小樽商科大学）
 - ・昭和 55 年 11 月 （個別）地域政策論の課題と発展方向～特に池田善長「開発政策論」の展開を中心として 北海道経済学会・第 60 回大会（北海学園大学）
 - ・昭和 57 年 11 月 （個別）地域開発における「二面性」両立の課題 北海道都市学会・昭和 57 年度大会（帯広市）
 - ・昭和 58 年 10 月 （個別）産炭都市の振興と自治体財政の変化 北海道都市学会・昭和 58 年度大会（室蘭市）
 - ・昭和 58 年 11 月 （共通）地域開発政策の論点と地域経済の現実 北海道経済学会・第 66 回大会（札幌学院大学）

- | | | |
|-----------|---|---------------------------|
| ・平成6年6月 | (共通) 北海道新長期総合計画の展開と地域問題～戦略プロジェクト・地域生活経済圏の現実を中心として | 北海道社会学会・1994年度大会(北海道東海大学) |
| ・平成10年9月 | (個別) 一関遊水池計画と地域経済への影響について～地域保全と治水計画の両立をめぐって | 日本地理学会・1998年度大会(北海道大学) |
| ・平成10年11月 | (共通) 戦後日本経済の発展と北海道開発～戦後北海道開発計画の変遷を題材として | 北海道経済学会・第83回大会(しんきん健保会館) |
| ・平成19年12月 | (共通) 地域間格差問題と地域経済の活性化―北海道からの視点 | 日本地域経済学会・第19回大会(桜花学園大学) |
| ・平成20年9月 | (共通) 地域資源活用・環境重視からのエコタウンづくり～標茶町ゼロ・エミッション研究会の実践から | 北海道農業経済学会・第116回大会(北海道大学) |
| ・平成25年12月 | (共通) 今日の原因・関連施設の諸問題～北海道「拒否条例」を考える | 北海道経済学会・第96回大会(北海学園大学) |



高原一隆教授

高原一隆教授 略歴・著作目録等

1. 学 歴

1965 年 3 月 私立修道高等学校卒業
 同年 4 月 愛媛大学文理学部人文学科入学
 1970 年 3 月 同上 経済学専攻卒業
 1973 年 4 月 立命館大学大学院社会学研究科修士課程入学
 1975 年 3 月 同上 修了
 同年 4 月 同上 博士課程入学
 1978 年 3 月 同上 単位取得退学

2. 職 歴

1978 年 4 月 立命館大学産業社会学部 非常勤講師
 京都府立大学短期大学部 非常勤講師
 橘女子大学（現京都橘大学）非常勤講師
 1981 年 4 月 札幌商科大学助教授
 1984 年 4 月 札幌学院大学助教授
 1988 年 4 月 同上 教授
 1991 年 4 月～1992 年 3 月
 ナポリ東洋大学客員研究員
 1999 年 10 月 広島大学総合科学部教授
 2000 年 4 月 同上 大学院社会科学部研究科マネジメント専攻兼任教授
 2003 年 4 月 北海学園大学教授
 2008 年 4 月～2010 年 4 月
 開発研究所長
 2015 年 4 月 北海学園大学名誉教授

3. 学 会

理事等の経験ある学会：日本地域経済学会，経済地理学会，交通権学会
 その他学会（現在退会した学会を含む）：日本交通学会，北海道都市学会，経済学教育学会

4. 研究業績

《著書》

1. 単著

・地域システムと産業ネットワーク 1999. 7 法律文化社

- ・北海道における産業集積地域の可能性に関する実証研究 2001. 3 (財)北海道開発協会
 - ・ネットワークの地域経済学 2008.10 法律文化社
 - ・地域構造の多様性と内発的發展 2014. 9 日本経済評論社
 - 2. 共編著
 - ・地域問題の経済分析 1986.10 大明堂
 - ・人間復権の地域社会論 1995. 3 自治体研究社
 - ・地方都市の比較研究 1999. 2 法律文化社
 - 3. 共著 (分担執筆を含む)
 - ・地域自治の政治経済論 1977.10 自治体研究社
 - ・みんなでつくる東大阪 1980. 3 自治体研究社
 - ・地域経済学 1990. 2 有斐閣
 - ・北海道経済図説 1990.12 北海道大学図書刊行会
 - ・経済摩擦と日本農業 1991. 7 ミネルヴァ書房
 - ・21世紀への社会政策 1996. 3 法律文化社
 - ・開発と自立の地域戦略 1997. 4 中央経済社
 - ・沖縄・21世紀への挑戦 2000. 5 岩波書店
 - ・北海道産業史 2002.11 北海道大学図書刊行会
 - ・制度と生活世界 2004. 4 培風館
 - ・地域ルネッサンスとネットワーク 2005. 3 ミネルヴァ書房
 - ・地域の力を日本の活力に 2005.11 (社)全国信用金庫協会
 - ・北海道再建への戦略——豊かな「ストック社会」実現への道筋—— 2007. 4 北海道新聞社
 - ・基本ケースで学ぶ地域経済学 2008. 1 有斐閣
 - ・沖縄論 2010. 1 岩波書店
 - ・北東日本の地域経済 2012. 5 八朔社
 - ・(全面改訂)基本ケースで学ぶ地域経済学(仮題) 2015. 6 有斐閣
- 《論文》
- ・近代的地方自治の一原型——1848年革命とマルクス・エンゲルスの国家・自治体認識—— 1977. 8 立命館産業社会論集
 - ・道路の社会経済学序論(上) 1977.12 立命館産業社会論集
 - (下) 1980.12 //
 - ・交通経済学体系化に関する一考察 1980 //
 - ・舞鶴市の交通と交通政策の方向 1981.10 立命館大学人文科学紀要
 - ・パリ・コミュン以前のマルクス・エンゲルスの国家・自治体認識 1982 地域と自治体
 - ・「北方領土」問題と地域経済 1984. 7 札幌学院商経論集
 - ・高速道路と住民意識 1985. 7 //
 - ・大都市点検・札幌市 1985. 9 ジュリスト総合特集

- ・札幌 ― 弱い経済基盤と成長可能性 ― 1986. 8 運輸と経済
- ・不況産業と雇用のゆくえ 1987. 8 農林統計調査
- ・高速化時代と地方空港 1987.10 札幌学院商経論集
- ・空港立地と住民意識 1987.10 //
- ・グローバルエコノミー段階における北海道経済 1988.12 地域と自治体
- ・グローバル化の都市経済と自治体 1989.10 都市問題
- ・観光リゾート開発と地域経済 1990. 1 経済（菊池和明の筆名）
- ・青函トンネルと地域経済 ― 函館市民アンケートにみる青函トンネル ― 1990. 8 運輸と経済
- ・戦後北海道の港湾と港湾産業 ― 函館港を事例に ―
- ※ 季刊 物流開発 1990 秋号に転載 1990. 8 札幌学院商経論集
- ・グローバル下の北海道経済と地域振興の課題 1991. 4 経済地理学年報
- ・地域経済学の課題 1992.11 地域経済学研究
- ・21 世紀システムと札幌 1993. 6 運輸と経済
- ・北海道の経済と交通 1996. 2 //
- ・札幌市 ― 一極集中から多核的地域構造の道都へ ― 1996. 3 現代社会学論集
- ・地方都市の経済構造 1996. 3 現代社会学論集
- ・地域経済の自立と地域間交流 1996.10 都市と交流
- ・沖縄経済「自立化」の一視点 1997.10 札幌学院商経論集
- ・グローバリゼーションと地域経済 1998. 4 経済科学通信
- ・企業間ネットワークと地域システム 2000.12 季刊 中国総研
- ・21 世紀システムと交通 2001. 3 運輸と経済
- ・ネットワーク化と地域化に基づく地域産業システムの構築 2002. 7 中小商工業研究
- ・地域の自立とまちづくり 2004. 3 開発論集
- ・産業集積と地域産業政策 2004. 8 経済
- ・北海道経済自立の一視点 2006. 8 開発論集
- ・地域通貨と地域振興に関する一考察 2007. 2 経済研究（静岡大学）
- ・地域ブランドづくりと地域経済ネットワーク
― 幻の小麦・はるゆたかをめぐる地域経済ネットワーク ― 2007. 6 経済論集
- ・地方分権下の新しい地域開発の方法 ― イタリア南部の産地形成と‘地域協定’の事例 ― 2008.11 開発こうほう
- ・経済活動と生活の営みの循環に立ったコミュニティを
― 地域経済学の視点から見たコミュニティ ― 2011. 7 コミュニティ政策
- ・農業をめぐる新しいタイプの協働とネットワーク 『経営実務』 2011. 8 JA 農業協同組合
- ・ビジネスネットワークとコミュニティネットワークの協同をめざして
『にじ』 2011.秋号（No.635），社団法人 JC 総研

- ・ JA 組織間ネットワークは協同のモデルになり得るか
—— 北海道・「JA ネットワーク十勝」の事例検証 ——
『にじ』 2012. 夏号 (No.638), 社団法人 JC 総研
- ・ 食の B 級グルメと地域活性化に関する実証研究
—— 富良野オムカレーを事例に —— 2013. 9 経済論集 (共著)

《翻訳》

- ・ 現代資本主義と地域 (S. Holland “Capital vs the Regions”)
※ (共訳) 1982. 2 法律文化社

《報告書》

- ・ 泉佐野市の財政分析 1976. 4 泉佐野市職員労働組合
- ・ 御所市総合計画策定のための現況分析報告書 1980. 2 御所市
- ・ 高石市政白書 1980. 5 高石市職員労働組合
- ・ ソフト化社会における札幌市の支店企業の実態 1988. 2 札幌商工会議所
- ・ 交通再編と地域の経済社会 1989. 4 名寄短期大学道北地域研究所
- ・ 平成 5 年度 小規模事業労働環境改善研究報告書 1994. 3 北海道商工会連合会
- ・ 平成 6 年度 小規模事業労働環境改善研究報告書 1995. 3 北海道商工会連合会
- ・ 平成 7 年度 小規模事業労働環境改善研究報告書 1996. 3 北海道商工会連合会
- ・ 平成 8 年度 小規模事業労働環境改善研究報告書 1997. 3 北海道商工会連合会
- ・ 瀬戸内都市の総合的研究 1995. 3 文部省科学研究費
研究成果報告書
- ・ 札幌支店企業の活動に関する実態調査
—— 平成不況下における視点企業の動向 —— 1998. 3 札幌学院大学
- ・ 農業関連物による港湾整備事業効果検討業務報告書 1999. 3 北海道地域農業研究所
- ・ 農業関連物による港湾整備事業効果検討業務報告書 2000. 3 北海道地域農業研究所
- ・ 拓銀破綻による道内経済への影響に関する調査報告 1999.10 札幌学院商経論集
- ・ 概説 北海道産業史 2000.10 日本政策投資銀行
※後に, 上掲, 北海道産業史に収録 北海道支店
- ・ 長大橋建設の社会的・経済的效果に関する総合的研究 2002. 3 文部省科学研究費
研究成果報告書
- ・ 産業集積地域におけるネットワークと地域産業政策に関する研究 2002. 6 地域経済推進協議会
- ・ 地方中枢都市・広島市の支店に関する調査研究 2003. 6 個研費
(共著)
- ・ 広島地域経済の発展戦略と R.D.V. (研究・開発・創業)機能強化のための政策研究 2003.11 広島大学経済学部付属地域
経済システム研究センター
- ・ 在日米軍基地・自衛隊関連交付金等の地域財政・経済への影響に関する法・経済学的研究

- 2004. 3
- 文部省科学研究費
研究成果報告書
- ・ 森林の持続可能な管理とその環境保全機能に関する研究
——「環日本海地域」を中心に——
- 2004. 5
- 文部省科学研究費
研究成果報告書
- ・ 第三のイタリアの産地システムと地域経済活性化の国際比較
- 2006. 3
- 文部省科学研究費
研究成果報告書
- ・ 社会的排除地域の自律的・自治的再生に関する日韓共同研究
—— 札幌圏と大田広域市との比較を中心に ——
- 2014. 1
- 開発研究所

《書評》

- ・ 経済学と地域論の課題 —— 森田俊男『地域の理論』をめぐって ——
- 1977
- 暮らしと自治
- ・ 伊藤維年『テクノポリス政策の研究』
- 1999. 3
- 経済論集（熊本学園大学）
- ・ 鈴木 茂『産業文化都市の創造』
- 1999. 4
- 経済
- ・ 石倉三雄『地場産業と地域振興 —— 集権型社会から分散型社会への転換 ——』
- 2001. 3
- 地域経済学研究（共著）

《学会報告》

- ・ グローバルエコノミー下の北海道経済と地域振興の課題
- 1990. 5
- 経済地理学会（札幌市）
- ・ 地方中核都市の支店企業
- 1995.10
- 北海道都市学会（札幌市）
- ・ 日本の地域システムと地方都市のゆくえ
- 1999.10
- 日本地域経済学会（金沢市）
- ・ 産業・企業システムと地域システム
- 2001.10
- 日本地域経済学会（京都市）
- ※ 地域経済学研究第12号に修正の上収録
- ・ 地域振興と地域通貨 —— 北海道栗山町・クリンの実態を通して ——
- 2004. 8.28
- 経済地理学会北東支部例会
（札幌市）
- ・ 経済活動と生活の営みの循環に立ったコミュニティを
—— 地域経済学の視点から見たコミュニティ ——
- 2010. 7
- コミュニティ政策学会
（札幌市）
- ※ 前掲, コミュニティ政策第9号に修正の上収録
- ・ A sign of the breakthrough from public support: some cases of entrepreneurial areas
in Hokkaido and Naples
- 2010. 5.12
- （ミュンヘン）
IMAC [生産文化学会]
- ・ B級グルメと地域活性化の課題
- 2012. 8
- 経済地理学会北東支部例会
（札幌市）

《座談会》

- ・ 北海道の経済と交通を考える
- 1987.10
- 札幌学院評論

(横路孝弘氏, 天野和治氏)

- ・ これからの都市交通のあり方
2006. 3
丘珠空港と北海道の
総合交通体 (札幌市)

《その他》

- ・ 地域に生きる 地域の「再生」をめぐる課題
1984. 4
札幌学院評論
- ・ イタリアの中小企業と分権化
1989.11
イタリアの挑戦
大阪自治体問題研究所
- ・ イタリアの南部からヨーロッパの南部へ
1992. 9
住民と自治
- ・ 経済学教育における地域調査
1997. 4
経済学教育
- ・ 経済活動の規模と市町村合併
2003. 8
住民と自治
- ・ 内発的経済振興と社会的起業家
2007. 1
開発こうほう
- ・ 地域経済を考える ― 産業集積のネットワークで地域経済を活性化 ―
2006.12
SALESNOTE
(生活の友社)
- ・ 夕張破綻の原因と再生の条件
2007.10
金沢大学地域経済情報セン
ター：ニューズレター
- ・ 地域づくりと労働組合 ― 団結から協同のネットワークへ ―
2009. 3
(社)北海道雇用経済研究機構
北海道再生のシナリオⅢ